

平成 25 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成 25 年 4 月 19 日

上場会社名 **光世証券株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8617 (URL <http://www.kosei.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 巽 大 介
 問合せ先責任者 執行役員 藤 本 伸 一 TEL (06)6209-0820
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 27 日 配当金支払開始予定日 平成 25 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

1.平成 25 年 3 月期の業績(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1)経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営 業 収 益	純 営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
25 年 3 月期	1,942 (201.9)	1,935 (219.9)	877 —	1,419 —
24 年 3 月期	643 (△17.3)	604 (△18.9)	△458 —	△247 —

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
25 年 3 月期	1,149 (—)	12 26	—	6.6
24 年 3 月期	67 (—)	0 71	—	0.4

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 一百万円 24 年 3 月期 一百万円

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	21,893	17,454	79.7	185 54
24 年 3 月期	18,775	16,462	87.6	175 45

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 17,453 百万円 24 年 3 月期 16,445 百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	△1,299	815	△136	6,322
24 年 3 月期	81	238	△3	6,943

2.配当の状況

(基準日)	年 間 配 当 金					配 当 金 総 額 (合 計)	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	—	—	—	2 00	2 00	187	278.9	1.1
25 年 3 月期	—	—	—	5 00	5 00	470	40.9	2.7
26 年 3 月期 (予 想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3.平成 26 年 3 月期の業績予想(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

〔(注)詳細は、16 ページ「(6)重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	94,864,000株	24年3月期	94,864,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	792,773株	24年3月期	1,132,262株
③ 期中平均株式数	25年3月期	93,703,926株	24年3月期	93,735,416株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

当社は、「3.平成26年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2 企業集団の状況	6
3 経営方針	7
4 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 財務諸表に関する注記事項	18
5 平成25年3月期 決算資料	33

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

当期の国内景気は、輸出や設備投資、雇用情勢等に未だ弱さが残るものの、東日本大震災の復興需要等にも支えられ、総じて回復の兆しが見られる状況となりました。

この間の国内株式市場は、期初から弱含みの動きが続いていましたが、11月を境に、新政権によるデフレ脱却に向けた政策推進への期待や為替市場の円安進行を背景として上昇トレンドへと変調、日経平均株価は3千円超の上昇となり、期末は1万2千円台を回復しました。

このような当期後半の活況な株式市場を追い風に、営業成績は前年度を大きく上回るものとなりました。

対顧客営業面では、顧客向けセミナーの開催、JAL、JT株式の売出し等を通じて、顧客ニーズを掘り下げるコンサルティング活動を積極的に行っており、受入手数料は、2億69百万円(前期比1億58百万円増)と前年に比べ大きく増加いたしました。

また、自己売買部門では、取引技術の高度化や多様化への取り組みが奏功しました。一方、デリバティブを中心としたリスク管理体制の充実や、相場の好転もあって保有有価証券の評価損益が大幅に改善しました。その結果、トレーディング収益は、15億51百万円(前期比11億43百万円増)となりました。

一方、金融収益は、前期比17百万円減の92百万円となり、販売費及び一般管理費は、10億57百万円と前年に比べ6百万円減少いたしました。

以上により、営業損益は8億77百万円(前期営業損失4億58百万円)と黒字化し、さらに、投資事業組合からの配当等を加え、経常利益は14億19百万円(前期経常損失2億47百万円)、当期純利益は11億49百万円(前期純利益67百万円)となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下の通りです。

①受入手数料

当期の受入手数料は、2億69百万円(前期比242.0%)となりました。

(イ)委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で317億21百万円(前期比221.2%)、株数で98百万株(同135.1%)となり、株券委託手数料は、2億38百万円(同242.9%)となりました。また、債券委託手数料は、3百万円(同398.5%)となりました。

(ロ)引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、11百万円、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、5百万円(前期比215.6%)となり、その他の受入手数料は、6百万円(同83.3%)となりました。

②トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、15億51百万円の利益(前期比380.1%)となりました。このうち株券等トレーディング損益については、15億50百万円の利益(同380.3%)、債券等・その他のトレーディング損益は、0百万円の利益(同197.8%)となりました。

③金融収支

金融収益は92百万円(前期比84.1%)となりました。また、金融費用は7百万円(同20.2%)となり、金融収支は84百万円(同118.9%)となりました。

④販売費・一般管理費

引続き経費の削減と効率経営に努めた結果、販売費・一般管理費は10億57百万円(前期比99.4%)となりました。

⑤特別損益

当期の特別損益の合計は、1億79百万円の利益となりました。これは主に投資有価証券の売却益によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当期末の資産合計は、トレーディング商品が増加したこと等により、前期比 31 億 17 百万円増加し、218 億 93 百万円となりました。また負債は、トレーディング商品が増加したこと等により、前期比 21 億 25 百万円増加し、44 億 38 百万円となりました。純資産合計は、繰越利益剰余金の増加等により前期比 9 億 91 百万円増加し 174 億 54 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が 15 億 98 百万円となり、また、トレーディング商品(資産)の増加による支出により、当期末の残高は 63 億 22 百万円と前期末に比べ 6 億 21 百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により資金は、12 億 99 百万円減少(前期は 81 百万円の増加)しました。これは、主としてトレーディング商品(資産)の増加による支出が 20 億 13 百万円、トレーディング商品(負債)の増加による収入が 10 億 6 百万円、信用取引資産の増加による支出が 15 億 88 百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により資金は、8 億 15 百万円増加(前期は 2 億 38 百万円の増加)しました。これは、投資有価証券の売却による収入が 3 億 18 百万円、投資有価証券の取得による支出が 1 億 19 百万円、投資事業有限責任組合からの分配による収入が 5 億 82 百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により資金は、1 億 36 百万円減少(前期は 3 百万円の減少)しました。これは、配当金の支払いによる支出が 1 億 86 百万円あったこと等によるものです。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率(%)	80.3	77.1	86.8	87.6	79.7
時価ベースの自己資本比率(%)	34.2	43.2	38.4	54.5	146.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注)1. 上記指標の算出方法

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数」により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては継続的かつ安定的に配当を行うことを念頭に、資本増強の観点から内部留保の充実に配慮し、総合的な観点から株主価値の向上を目指すことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は年1回の期末配当としており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては安定的な経営基盤の構築と今後の事業展開のために使用していく方針であります。以上の方針にもとづき検討しました結果、当期の配当につきましては1株当たり5円を予定しております。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりです。

なお当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。また、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

①金融商品取引業としての収益変動

当社の主たる収益は、委託手数料とトレーディング収益により構成されており、それぞれの変動要因を抱えています。

・委託手数料

証券市場の売買代金額の多寡や市場動向および経済環境などにより、大きく変動する可能性があります。

・トレーディング収益

取扱い金融商品の相場水準やボラティリティ(価格変動率)等の予想できない変動により損失を被る可能性があります。

②貸倒れリスク

当社の取引先の信用不安や株価の急落、債務不履行により、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。なお、貸倒れリスクをともなうおそれのある取引としまして、信用取引、先物取引、オプション取引、外国為替証拠金取引等があります。

③オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスや不適切な従業員の行動、および災害の発生等により、当社に対する賠償請求や信用の低下が生じ、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④システムリスク

当社が業務上使用するコンピュータ・システムにおいては、システム面のハード、ソフトの不具合および人為的ミスその他、回線障害、コンピュータウイルス、コンピュータ犯罪、災害等により機能不全が原因で当社業務遂行に障害が発生することとなった場合、お客様からの注文の処理をすることができなくなり、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤外国為替レートの変動

当社がおこなう海外市場との取引等によっては、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社は、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、予測を超えた為替変動が当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

2.企業集団の状況

(1)企業集団の概況

当社の主たる事業は、金融商品取引業(有価証券売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し)を中核とする投資金融サービス業であり、金融資本市場を通じ、顧客に対し資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。

当企業集団は、当社および子会社1社から構成されております。当社の子会社である株式会社亀山社中(元光世投資顧問株式会社)は、主たる事業として経営、投資に関するコンサルティング事業を営むことを目的としておりますが、現在は実質的な事業活動を行っておりません。

(2)連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に満足いただける金融サービス」を提供するとともに、金融市場の担い手として市場に貢献できる証券会社であることを目指しています。また、これらを以て企業価値の最大化に努めてまいります。

①お客様に満足いただける金融サービス

当社は、投資家の最適な選択を支援することが、証券会社の本来の使命だとの考えから、多くの投資家に均一化されたサービスを提供するのではなく、投資家一人ひとりの資産運用ニーズをお伺いした上で、適切な商品や的確な投資情報を提供する「オーダーメイド型」サポートを心掛けています。また、幅広い知識を習得した人材の育成やコンプライアンス機能の強化に努めてまいります。

②金融市場の担い手として

当社は、トレーディング技術とリスク管理能力の継続的な向上に努めます。積極的なトレーディングを通して市場の流動性を供給するとともに、顧客の資産運用やリスクヘッジのニーズに応えられるよう取引手法を拡充します。また、市場の急変時において発生しうる多額の損失を回避できるよう、堅確なリスク管理を徹底してまいります。

③企業価値の最大化

創業以来一貫して堅持してきた自主独立路線と開かれた社風の中で、社員一人ひとりの創造性を高めて当社の企業価値最大化に努めていくことが、企業としての社会的責任でもありと考えております。

(2)目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性確保をはかるため、サービス部門とトレーディング部門双方のバランスのとれた事業拡充、コスト構造の見直しなどを通じた企業体質強化を行っております。これらの施策を通して中長期的な株主資本利益率の向上を目指すとともに、財務健全性の指標である自己資本規制比率にも留意しております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

我が国金融資本市場は、規制緩和とグローバル化の進展やITの発達を受けて、急速な拡大と激しい構造変化のうねりの中にあります。今後、投資家層の拡大とニーズの多様化により証券会社の担う役割は益々重要なものになると考えられます。当社はこのような状況に鑑み、以下の方針にもとづいて経営にあたりたいと考えております。

①サービス部門

お客さま一人ひとりに対して、お客さまの資産運用ニーズや資金の性格にあわせて、きめ細かく、かつ誠実にお応えできるよう、「お客さまにとって“安心”、“信頼”、“満足”できる証券会社」をキャッチフレーズに、当社のコアコンピタンスのさらなる強化を進めてまいります。

②トレーディング部門

トレーディング技術とリスク管理能力の継続的な向上に努めております。積極的なトレーディング活動を通して流動性の提供と収益獲得を行うとともに、顧客の資産運用やリスクヘッジのニーズに応えられるよう取引手法の拡充と強化に努めます。また、市場の急変時において発生しうる多額の損失を回避できるよう継続的なリスク管理技術の向上を目指しております。

③その他

財務面では健全な財務内容を保持するとともに、業績の中長期的な向上を目指し適切な経営資源の配分を行ってまいります。また、幅広い知識を習得することによりお客様から信頼される人材の育成、昨今の市場環境や制度面の変化に対応するコンプライアンス機能の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、既存の大手証券やネット専門証券会社にはない「手作りの対面営業」を目指しており、お客様一人ひとりのニーズに応えるため、人材の確保と育成、弁護士・税理士などの専門家とのタイアップ等、オーダーメイドな提案ができる営業体制の充実に努めてまいります。

また、国債先物を含むデリバティブ取引を中心に、従前までの「対面営業」に加え「インターネット取引」の利便性を取り入れて両者を融合し、相乗効果を生み出すサービスを拡充させることを目指しています。これによって顧客の取引手法を拡大していくことは証券会社の使命の一つであり、デリバティブの有効性を顧客に理解してもらいつつ、過度のリスクを取ることがないよう具体的な投資方法等を提案していくことが、今後の課題となっております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,943	6,322
預託金	1,886	2,092
トレーディング商品	※2 2,329	※2 4,343
商品有価証券等	2,314	4,317
デリバティブ取引	14	25
約定見返勘定	87	253
信用取引資産	1,588	3,176
信用取引貸付金	996	1,621
信用取引借証券担保金	591	1,555
支払差金勘定	8	1
有価証券担保貸付金	53	164
借入有価証券担保金	53	164
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	12	11
未収入金	4	—
未収還付法人税等	30	—
未収収益	19	22
短期差入保証金	60	73
流動資産計	13,027	16,462
固定資産		
有形固定資産	※1 4,663	※1 4,579
建物	1,794	1,723
器具備品	40	27
土地	2,829	2,829
無形固定資産	102	36
ソフトウェア	77	32
電話加入権	22	1
その他	2	2
投資その他の資産	981	814
投資有価証券	※2 492	※2 386
関係会社株式	7	7
長期立替金	90	90
その他	625	572
貸倒引当金	△233	△241
固定資産計	5,748	5,430
資産合計	18,775	21,893

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	120	1,127
商品有価証券等	81	1,087
デリバティブ取引	39	39
信用取引負債	538	737
信用取引借入金	※2 96	※2 169
信用取引貸証券受入金	442	567
預り金	632	784
顧客からの預り金	505	738
その他の預り金	12	46
募集等受入金	114	—
受入保証金	631	934
未払金	5	18
未払費用	42	43
未払法人税等	21	465
賞与引当金	12	20
流動負債計	2,004	4,131
固定負債		
繰延税金負債	57	46
退職給付引当金	57	51
役員退職慰労引当金	188	201
その他の固定負債	2	4
固定負債計	305	304
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 1	※3 2
特別法上の準備金計	1	2
負債合計	2,312	4,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	4,094	3,000
その他資本剰余金	—	1,114
資本剰余金合計	4,094	4,114
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	800	—
繰越利益剰余金	△415	1,346
利益剰余金合計	384	1,346
自己株式	△137	△92
株主資本合計	16,341	17,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	84
評価・換算差額等合計	103	84
新株予約権	17	0
純資産合計	16,462	17,454
負債・純資産合計	18,775	21,893

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	111	269
委託手数料	101	246
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	11
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2	5
その他の受入手数料	7	6
トレーディング損益	408	1,551
金融収益	109	92
その他の営業収益	14	29
営業収益計	643	1,942
金融費用	38	7
純営業収益	604	1,935
販売費・一般管理費		
取引関係費	※1 129	※1 130
人件費	※2 473	※2 492
不動産関係費	※3 172	※3 155
事務費	※4 16	※4 15
減価償却費	153	131
租税公課	※5 93	※5 104
その他	※6 23	※6 27
販売費・一般管理費計	1,063	1,057
営業利益又は営業損失(△)	△458	877
営業外収益	※7 212	※7 551
営業外費用	※7 1	※8 9
経常利益又は経常損失(△)	△247	1,419
特別利益		
投資有価証券売却益	321	212
固定資産売却益	※8 0	※9 4
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益計	322	217
特別損失		
固定資産除却損	※9 4	※10 37
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
特別損失計	4	38
税引前当期純利益	70	1,598
法人税、住民税及び事業税	3	449
当期純利益	67	1,149

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,094	4,094
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△1,094
当期変動額合計	—	△1,094
当期末残高	4,094	3,000
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	1,094
新株予約権の行使	—	20
当期変動額合計	—	1,114
当期末残高	—	1,114
資本剰余金合計		
当期首残高	4,094	4,094
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
新株予約権の行使	—	20
当期変動額合計	—	20
当期末残高	4,094	4,114
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△800
当期変動額合計	—	△800
当期末残高	800	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△482	△415
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	800
剰余金の配当	—	△187
当期純利益	67	1,149
当期変動額合計	67	1,762
当期末残高	△415	1,346
利益剰余金合計		
当期首残高	317	384
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
剰余金の配当	—	△187
当期純利益	67	1,149
当期変動額合計	67	962
当期末残高	384	1,346
自己株式		
当期首残高	△135	△137
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△9
自己株式の処分	—	54
当期変動額合計	△1	44
当期末残高	△137	△92
株主資本合計		
当期首残高	16,275	16,341
当期変動額		
剰余金の配当	—	△187
当期純利益	67	1,149
自己株式の取得	△1	△9
自己株式の処分	—	54
新株予約権の行使	—	20
当期変動額合計	65	1,027
当期末残高	16,341	17,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	246	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	△19
当期変動額合計	△142	△19
当期末残高	103	84
評価・換算差額等合計		
当期首残高	246	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	△19
当期変動額合計	△142	△19
当期末残高	103	84
新株予約権		
当期首残高	15	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△16
当期変動額合計	1	△16
当期末残高	17	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,538	16,462
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
新株予約権の行使	—	20
剰余金の配当	—	△187
当期純利益	67	1,149
自己株式の取得	△1	△9
自己株式の処分	—	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141	△35
当期変動額合計	△75	991
当期末残高	16,462	17,454

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	70	1,598
減価償却費	153	131
株式報酬費用	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	12
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	0
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△321	△212
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△491
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△4
固定資産除却損	4	37
受取利息及び受取配当金	△161	△33
預託金の増減額(△は増加)	△465	△205
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	378	454
約定見返勘定の増減額(△は増加)	39	△165
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	595	△2,013
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△18	1,006
信用取引資産の増減額(△は増加)	△3	△1,588
信用取引負債の増減額(△は減少)	△325	198
短期差入保証金の増減額(△は増加)	33	△12
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	92	△111
長期立替金の減少	0	0
その他	△150	60
小計	△77	△1,329
利息及び配当金の受取額	161	33
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	81	△1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77	△16
有価証券の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△32	△0
投資有価証券の取得による支出	△158	△119
投資有価証券の売却による収入	464	318
投資事業有限責任組合からの分配による収入	—	582
差入保証金の回収による収入	40	45
その他の収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△9
ストックオプションの行使による収入	—	58
配当金の支払額	△2	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316	△621
現金及び現金同等物の期首残高	6,626	6,943
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,943	※1 6,322

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

①トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(ロ)その他有価証券

(i)時価のあるもの

決算期末日の市場価格にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

(ii)時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。

(ハ)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

(i)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ii)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

(iii)平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

(i)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ii)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	6～50年
・器具備品	3～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

④消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

⑤引当金および特別法上の準備金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は発生の翌年度に一時処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

⑥キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 財務諸表に関する注記事項
[貸借対照表関係]

第 52 期 (平成 24 年 3 月 31 日)	第 53 期 (平成 25 年 3 月 31 日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 建 物 1,429 百万円 器 具 備 品 523 百万円 計 1,952 百万円	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 建 物 1,500 百万円 器 具 備 品 366 百万円 計 1,867 百万円
※2 担保に供している資産	

区分	担保資産の対象となる債務		担保に供している資産		
	債務の種類	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
第 52 期 平成 24 年 3 月 31 日	信用取引借入金	96	366	46	413
	計	96	366	46	413
第 53 期 平成 25 年 3 月 31 日	信用取引借入金	169	1,012	0	1,013
	計	169	1,012	0	1,013

(注) 担保に供している資産は、期末帳簿価額を記載しております。上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金の担保として第 52 期は 92 百万円、取引参加者保証金の代用として第 52 期は 11 百万円、第 53 期は 0 百万円、清算基金の代用として第 52 期は 0 百万円、第 53 期は 303 百万円差し入れております。

(1) 差し入れた有価証券の時価額

	第 52 期 (平成 24 年 3 月 31 日)	第 53 期 (平成 25 年 3 月 31 日)
	(百万円)	(百万円)
信用取引貸証券	365	488
信用取引借入金の本担保証券	129	204
差入証拠金代用有価証券	805	2,283
長期差入保証金代用有価証券	16	109

(2) 差し入れを受けた有価証券の時価額

	第 52 期 (平成 24 年 3 月 31 日)	第 53 期 (平成 25 年 3 月 31 日)
	(百万円)	(百万円)
信用取引借証券	625	1,591
信用取引貸付金の本担保証券	1,020	2,130
受入保証金代用有価証券	1,784	1,738
その他担保として受け入れた有価証券	94	239

※3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

4 資本金

会社が発行する 普通株式 200,000,000 株
株式の総数
発行済株式数 普通株式 94,864,000 株

5 自己株式

当社が保有する自己株式数は、普通株式 1,132,262 株であります。

※3 特別法上の準備金

同左

4 資本金

会社が発行する 普通株式 200,000,000 株
株式の総数
発行済株式数 普通株式 94,864,000 株

5 自己株式

当社が保有する自己株式数は、普通株式 792,773 株であります。

[損益計算書関係]

第52期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第53期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
※1 取引関係費の内訳 支払手数料 21百万円 取引所・協会費 61百万円 通信・運送費 38百万円 旅費・交通費 4百万円 広告宣伝費 2百万円 交際費 1百万円 <hr/> 計 129百万円	※1 取引関係費の内訳 支払手数料 22百万円 取引所・協会費 66百万円 通信・運送費 32百万円 旅費・交通費 4百万円 広告宣伝費 2百万円 交際費 1百万円 <hr/> 計 130百万円
※2 人件費の内訳 役員報酬・従業員給与 376百万円 その他の報酬・給与 20百万円 福利厚生費 45百万円 賞与引当金繰入れ 12百万円 退職給付費用 4百万円 役員退職慰労引当金繰入れ 13百万円 株式報酬費用 1百万円 <hr/> 計 473百万円	※2 人件費の内訳 役員報酬・従業員給与 390百万円 その他の報酬・給与 20百万円 福利厚生費 47百万円 賞与引当金繰入れ 20百万円 役員退職慰労引当金繰入れ 13百万円 <hr/> 計 492百万円
※3 不動産関係費の内訳 不動産費 36百万円 器具備品費 136百万円 <hr/> 計 172百万円	※3 不動産関係費の内訳 不動産費 30百万円 器具備品費 124百万円 <hr/> 計 155百万円
※4 事務費の内訳 事務委託費 14百万円 事務用品費 1百万円 <hr/> 計 16百万円	※4 事務費の内訳 事務委託費 14百万円 事務用品費 1百万円 <hr/> 計 15百万円
※5 租税公課の内訳 事業所税 3百万円 法人事業税 34百万円 印紙税 0百万円 固定資産税・償却資産税 40百万円 その他 15百万円 <hr/> 計 93百万円	※5 租税公課の内訳 事業所税 3百万円 法人事業税 40百万円 印紙税 0百万円 固定資産税・償却資産税 38百万円 その他 22百万円 <hr/> 計 104百万円
※6 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 1百万円 図書費 1百万円 水道光熱費 10百万円 諸会費・会議費 3百万円 寄付金 0百万円 その他 6百万円 <hr/> 計 23百万円	※6 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 0百万円 図書費 1百万円 水道光熱費 11百万円 諸会費・会議費 3百万円 寄付金 0百万円 その他 10百万円 <hr/> 計 27百万円

第 52 期 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	第 53 期 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
※7 営業外収益および費用の内訳 営業外収益 受取配当金(その他有価証券) 155 百万円 参加者プログラム支援金 45 百万円 その他の他 11 百万円 <hr/> 計 212 百万円 また、営業外費用の内訳は、すべて雑損であります。	※7 営業外収益 営業外収益 投資事業組合運用益 491 百万円 受取配当金(その他有価証券) 27 百万円 参加者プログラム支援金 15 百万円 その他の他 17 百万円 <hr/> 計 551 百万円 ※8 営業外費用 貸倒引当金繰入れ 8 百万円 その他の他 1 百万円 <hr/> 計 9 百万円 ※9 固定資産売却益の内訳 器具備品 0 百万円 <hr/> 計 0 百万円 ※10 固定資産除却損の内訳 器具備品 12 百万円 電話加入権 21 百万円 ソフトウェア 3 百万円 <hr/> 計 37 百万円
※8 固定資産売却益の内訳 器具備品 0 百万円 <hr/> 計 0 百万円 ※9 固定資産除却損の内訳 建物 3 百万円 器具備品 0 百万円 <hr/> 計 4 百万円	※9 固定資産売却益の内訳 器具備品 4 百万円 <hr/> 計 4 百万円 ※10 固定資産除却損の内訳 器具備品 12 百万円 電話加入権 21 百万円 ソフトウェア 3 百万円 <hr/> 計 37 百万円

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864	—	—	94,864

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,112	19	—	1,132

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加	18 千株
単元未満株式の買取による増加	1 千株

3.新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 当事業年度末残高	17 百万円
---------------------------------	--------

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	187	2.0	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 29 日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864	—	—	94,864

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,132	125	465	792

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加	120千株
単元未満株式の買取による増加	5千株
ストック・オプションの権利行使による減少	465千株

3.新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 当事業年度末残高	0百万円
---------------------------------	------

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	187	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	470	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

[キャッシュ・フロー計算書関係]

第52期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第53期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年3月31日)</div> 現金・預金 6,943百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,943百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成25年3月31日)</div> 現金・預金 6,322百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,322百万円

[リース取引関係]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

[金融商品取引関係]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

[退職給付関係]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

[有価証券、デリバティブ取引関係]

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.トレーディングに係るもの

(1)トレーディングの状況に関する事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(2)デリバティブ取引の契約額及び時価

①ヘッジ会計が適用されないもの

(単位:百万円)

種 類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
オプション取引				
(売建)	42	—	6	6
(買建)	139	—	△16	△16
外国為替証拠金取引	—	—	—	—
先物・先渡取引				
(売建)	1,259	—	△11	△11
(買建)	1,596	—	△3	△3
スワップ取引	—	—	—	—

(注) 1. 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
株価指数オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
債券オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
外国為替証拠金取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額
債券先物取引	金融商品取引所が定める清算指数
株価指数先物取引	金融商品取引所が定める清算指数
通貨先物取引	金融商品取引所が定める清算価格またはこれに準ずる価格
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考に算出した価格
外国市場デリバティブ取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

②ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

2.トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2)子会社株式および関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であることが認められることから、記載しておりません。

(3)その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	期 別	第 5 2 期 (平成 24 年 3 月 31 日)			
		種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
	貸借対照表価額が 取得価格を超えるもの	株 式	105	270	164
	貸借対照表価額が 取得価格を超えないもの	株 式	12	9	△2
	合 計		118	279	161

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 212 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他の有価証券には含めておりません。

(4)当事業年度中に売却したその他有価証券

第52期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種 類	売 却 額 (百 万 円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	143	321	—

(5)デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.トレーディングに係るもの

(1)トレーディングの状況に関する事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(2)デリバティブ取引の契約額及び時価

①ヘッジ会計が適用されないもの

(単位:百万円)

種 類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
オプション取引				
(売建)	60	—	△16	△16
(買建)	240	—	5	5
外国為替証拠金取引	—	—	—	—
先物・先渡取引				
(売建)	3,149	—	△9	△9
(買建)	1,035	—	6	6
スワップ取引	—	—	—	—

(注) 1. 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
株価指数オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
債券オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
外国為替証拠金取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額
債券先物取引	金融商品取引所が定める清算指数
株価指数先物取引	金融商品取引所が定める清算指数
通貨先物取引	金融商品取引所が定める清算価格またはこれに準ずる価格
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考にし算出した価格
外国市場デリバティブ取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

②ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

2.トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2)子会社株式および関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であることが認められることから、記載しておりません。

(3)その他有価証券

(単位:百万円)

区 分 \ 期 別	第 5 3 期 (平成 25 年 3 月 31 日)			
	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表価額が 取得価格を超えるもの	株 式	50	74	23
貸借対照表価額が 取得価格を超えないもの	株 式	—	—	—
合 計		50	74	23

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 311 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他の有価証券には含めておりません。

(4)当事業年度中に売却したその他有価証券

第53期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種 類	売 却 額 (百 万 円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	318	212	—

(5)デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

[持分法投資損益]

該当事項はありません。

[関連当事者との取引]

該当事項はありません。

[税効果会計関係]

第 5 2 期 (平成 24 年 3 月 31 日)	第 5 3 期 (平成 25 年 3 月 31 日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産 繰越欠損金 186 土地評価損 293 減損損失累計額 22 貸倒引当金 88 ゴルフ会員権評価損 72 減価償却費 22 関係会社株式評価損 0 その他 100 繰延税金資産小計 787 評価性引当額 $\Delta 787$ 繰延税金資産合計 — 繰延税金負債 $\Delta 57$ 繰延税金負債合計 $\Delta 57$ 繰延税金負債の純額 $\Delta 57$	繰延税金資産 繰越欠損金 — 土地評価損 293 減損損失累計額 22 貸倒引当金 88 ゴルフ会員権評価損 73 減価償却費 21 関係会社株式評価損 0 その他 150 繰延税金資産小計 650 評価性引当額 $\Delta 650$ 繰延税金資産合計 — 繰延税金負債 $\Delta 46$ 繰延税金負債合計 $\Delta 46$ 繰延税金負債の純額 $\Delta 46$
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 % (調整)	法定実効税率 38.0 % (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配等金当永久に益金に算入されない項目 $\Delta 52.4$ 住民税均等割 4.6 評価性引当額 9.9 株式報酬費用 0.8 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0 受取配等金当永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.8$ 税額控除所得税額 $\Delta 0.4$ 住民税均等割 0.2 評価性引当額 $\Delta 9.2$ その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.1

[ストック・オプション等関係]

前事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1.ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
 販売費・一般管理費の株式報酬費用 1 百万円

2.ストック・オプションの内容、規模およびその他の変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成 21 年 6 月 26 日
付与対象者の区分および人数	当社取締役、監査役及び従業員 合計 40 名
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 500,000 株
付与日	平成 21 年 6 月 26 日
権利確定条件	付与以降、権利確定日まで継続して勤務している事。その他の条件は「新株予約権割当契約」の定めによる。
対象勤務期間	平成 21 年 6 月 26 日～平成 23 年 6 月 30 日
権利行使期間	平成 23 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成 21 年 6 月 26 日
権利確定前	
期首	495,000 株
付与	—
失効	—
権利確定	495,000 株
未確定残	—
権利確定後	
期首	—
権利確定	495,000 株
権利行使	—
失効	—
未行使残	495,000 株

②単価情報

決議年月日	平成 21 年 6 月 26 日
権利行使価額	126 円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	35 円

3.当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2.ストック・オプションの内容、規模およびその他の変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分および人数	当社取締役、監査役及び従業員 合計40名
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 500,000株
付与日	平成21年6月26日
権利確定条件	付与以降、権利確定日まで継続して勤務している事。その他の条件は「新株予約権割当契約」の定めによる。
対象勤務期間	平成21年6月26日～平成23年6月30日
権利行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成21年6月26日
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	495,000株
権利確定	—
権利行使	465,000株
失効	10,000株
未行使残	20,000株

②単価情報

決議年月日	平成21年6月26日
権利行使価額	126円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	35円

3.当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[企業結合等]

前事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

[資産除去債務関係]

前事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

当事業年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

[賃貸等不動産関係]

前事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

当事業年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

[セグメント情報等]

前事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

【セグメント情報】

当社の事業は、金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

【セグメント情報】

当社の事業は、金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

第 5 2 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	第 5 3 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 175.45 円 1株当たり当期純利益 0.71 円	1株当たり純資産額 185.54 円 1株当たり当期純利益 12.26 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎 損益計算上の当期純利益 67 百万円 普通株式に係る当期純利益 67 百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 93,735 千株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎 損益計算上の当期純利益 1,149 百万円 普通株式に係る当期純利益 1,149 百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 93,703 千株

[重要な後発事象]

前事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5.平成25年3月期 決算資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	第 5 2 期	第 5 3 期	前 期 比
			%
委 託 手 数 料	101	246	243.5
(株 券)	(98)	(238)	242.9
(債 券)	(0)	(3)	398.5
(そ の 他)	(2)	(4)	202.4
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	11	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2	5	215.6
その他の受入手数料	7	6	83.3
合 計	111	269	242.0

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	第 5 2 期	第 5 3 期	前 期 比
			%
株 券	102	253	247.5
債 券	1	7	579.0
そ の 他	7	8	114.6
合 計	111	269	242.0

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	第 5 2 期	第 5 3 期	前 期 比
			%
株 券 等	407	1,550	380.3
債 券 等 ・ そ の 他	0	0	197.8
(債 券 等)	(0)	(△0)	(—)
(そ の 他)	(—)	(1)	(—)
合 計	408	1,551	380.1

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	第 5 2 期		第 5 3 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	403	113,112	276	103,554	68.5%	91.6%
(委 託)	(73)	(14,342)	(98)	(31,721)	135.1%	221.2%
(自 己)	(329)	(98,770)	(177)	(71,832)	53.8%	72.7%
委 託 比 率	18.2 %	12.7 %	35.8 %	30.6 %		
東 証 シ ェ ア	0.04 %	0.02 %	0.02 %	0.02 %		
1株当たり委託手数料	1円 12銭		1円 47銭			

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		第 5 2 期	第 5 3 期	前 期 比
引受高	株 券 (株数)	—	0	— %
	〃 (金額)	—	909	—
	債 券 (額面金額)	—	—	—
	受 益 証 券 (金額)	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—
募集・ 売出しの 取扱高※	株 券 (株数)	0	0	214.3
	〃 (金額)	0	1	407.1
	債 券 (額面金額)	182	137	75.7
	受 益 証 券 (金額)	238	238	99.8
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

		第 5 2 期 (平成 24 年 3 月 31 日)	第 5 3 期 (平成 25 年 3 月 31 日)
基 本 的 項 目	(A)	16,154	16,898
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金	1	2
	一般貸倒引当金	—	—
	評価差額金等	121	85
	計 (B)	123	88
控 除 資 産	(C)	5,513	5,389
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C)	(D)	10,764	11,597
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	301	353
	取引先リスク相当額	31	47
	基礎的リスク相当額	242	229
	計 (E)	576	631
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 %		1,868.7	1,837.2

(参考)

(単位:百万円)

	第1四半期 H24.4.1 H24.6.30	第2四半期 H24.7.1 H24.9.30	第3四半期 H24.10.1 H24.12.31	第4四半期 H25.1.1 H25.3.31	当期 H24.4.1 H25.3.31
営業収益	63	△22	549	1,353	1,942
受入手数料	34	47	61	125	269
トレーディング損益	△9	△97	449	1,208	1,551
金融収益	31	20	30	9	92
その他の営業収益	5	7	7	8	29
金融費用	1	4	1	0	7
純営業収益	62	△27	548	1,352	1,935
販売費・一般管理費	255	257	263	280	1,057
取引関係費	31	32	30	35	130
人件費	115	114	128	134	492
不動産関係費	40	43	38	33	155
事務費	3	3	4	3	15
減価償却費	32	32	32	33	131
租税公課	26	22	21	35	104
その他	6	8	5	6	27
営業利益(△損失)	△193	△284	284	1,071	877
営業外収益	47	3	105	395	551
営業外費用	11	0	△11	8	9
経常利益(△損失)	△157	△282	401	1,457	1,419
特別利益	-	160	4	52	217
特別損失	0	21	0	16	38
税引前当期純利益(△損失)	△157	△142	406	1,493	1,598
法人税、住民税及び事業税	0	0	3	444	449
当期純利益(△損失)	△158	△143	403	1,048	1,149